

令和
2年度
決算

まちの通信簿

評価方法	
昨年度と比較して、目標に近づいている場合	昨年度と比較して、目標に近づいていない場合

4つの「ありたいまち」に向けた主要取組項目のようす					
項目		目標	R1年度	現在値 (R2年度)	評価
①人の育ちと活動を支援する	子どもたちの学力を伸ばしたい	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較において、あまがさきの子どもの学力が全国平均を超えることをめざします。(令和4年度)	(小6) △2～△4 (中3) △1～△3	新型コロナウ イルス感染症 の影響により 未実施	—
	地域活動を活発にしたい	市民意識調査で「地域活動に参加している」と回答する割合30.0%をめざします。(令和4年度)	19.3%	15.3%	
②市民の健康と就労を支援する	健康寿命を延ばしたい	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加をめざします。 (令和4年度) 【平均寿命(H30⇒R1) 男性80.04歳 ⇒80.05歳 女性86.92歳 ⇒87.31歳】 【健康寿命(H30⇒R1) 男性78.44歳 ⇒78.48歳 女性83.46歳 ⇒83.72歳】	男性△1.60歳 女性△3.46歳 (H30年)	男性△1.57歳 女性△3.59歳 (R1年)	
	「生きがい」を持って暮らす高齢者を増やしたい	市民意識調査で「生きがいを感じることもある」と回答する割合75.9%をめざします。(令和4年度)	66.2%	61.5%	
③産業活力とまちの魅力を高める	まちに訪れる人を増やしたい	尼崎城再建を契機にした、地域一体となった「観光地域づくり」の取組により、イベントや観光等でまちに訪れる人を280万人に増やします。(令和4年度)	259.7 万人	136.3 万人	
	まちのイメージを良くしたい	市民意識調査で「尼崎市のイメージが良くなった」と回答する割合66.0%をめざします。(令和4年度)	58.9%	56.6%	
④まちの持続可能性を高める	二酸化炭素排出量を減らしたい	再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策など、誰もが実施できる取組の推進により、市内の二酸化炭素の排出量(民生家庭・業務部門)を751千tに減らします。(令和12年度)	805千t (H30年度)	732千t (R1年度速報値)	
	快適に暮らせるまちにしたい	市民意識調査で「現在の住環境が暮らしやすい」と回答する割合90.0%をめざします。(令和4年度)	82.0%	83.8%	

財政のようす					
項目		目標	R1年度	現在値 (R2年度)	評価
持続可能な行財政基盤の確立	収支を黒字にできている	市の貯金である基金を取り崩すことなく毎年度収支均衡を確保できるよう、更なる構造改善に取り組みます。(令和4年度)	21.3 億円	38.0 億円	
	借金を減らせている	必要な未来への投資と将来の負担のバランスを取りながら、着実に将来負担の抑制を進めます。(令和4年度に1,100億円以下)	1,263 億円	1,170 億円	

総合指標

あまがさきで子どもを育てる人を増やす

ファミリー世帯(5歳未満の子どもがいる世帯)の転出超過傾向は、本市の最重要課題の1つです。課題解決に向け、教育や治安・マナーの向上などに取り組み、まずはその超過世帯数の半減をめざします。

■ファミリー世帯の転出超過数

基準値 (H26年)	R1年	現在値 (R2年)	目標値 (R4年)
382世帯	292世帯	299世帯	191世帯

・ファミリー世帯の転出超過数は299世帯となり、前年より7世帯増加。目標である基準値からの半減に向けてはやや悪化。

・市外へ転出するファミリー世帯については、調査を開始した平成26年から6年連続で減少。

・近年、若い世代の転入により社会動態は5年連続の増であるものの、自然動態の減により、本市の人口は3年ぶりに減。

をうい!

・就職や結婚を機に本市に住まわれた若い世代の方々が、ファミリー世帯になってからも住み続けていただけるよう、新たに策定した「住まいと暮らしのための計画」に基づき、住環境の整備はもとより、まちの利便性や安全性の向上、子育て・教育環境の充実などに総合的に取り組むとともに、まちの魅力を市内外に効果的に発信していく必要があります。

まちのことを想い、活動する人を増やす

今後のまちづくりには、自分もまちの一員としてまちづくりに参画する人、また、その活動に感謝する人、まちの魅力を伝える人を増やすことが重要です。まちに「誇り」と「愛着」を感じ、「まちのことを想い、活動する人」があふれるまちをめざします。

■市民参画指数

基準値 (H29年度)	R1年度	現在値 (R2年度)	目標値 (R4年度)
39.0	43.5	43.1	50.6

・令和2年度の市民参画指数は43.1となり前年度と比べほぼ横ばいで推移。

・引き続き「地域活動感謝意欲」が高い数値を維持している一方で、「地域推奨意欲」と「地域活動意欲」が低い。

・「地域推奨意欲」で「低い」と回答した理由は「人にすすめるほどの魅力ではない」と「まちの魅力」はあるものの周囲にすすめるほどの肯定感が十分でない。

をうい!

・改めて本市の文化や歴史、住みやすさを再認識できるよう丁寧な情報発信やまちの良さを実感できるような機会を積極的に創出していくことが必要です。また、本市を取り巻く環境の変化と「市民参画指数」の推移についてより詳細な分析を行うことができるよう、データを蓄積する必要があります。

ま と め
○駅前や公園のリニューアルといった良好な住環境を整備するとともに、子育て・教育環境の充実とあわせて、暮らしやすいまちとして総合的に魅力を高め、その魅力を市内外に効果的に発信し、「ファミリー世帯の定住・転入促進」につなげていきます。
○市民意識調査において、「地域活動に参加している市民の割合」は低下しており、地域情報共有サイト「あましえあ」も活用し、地域活動への参画促進、関係者の連携強化に取り組みます。また、人のつながりを強化し、誰一人として取り残さない包摂的な社会の実現に向け、様々な分野の支援関係者が連携した重層的な支援に取り組みます。
○観光分野も含め地域経済はコロナ禍で深刻かつ甚大な影響を受けました。電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用して、地域経済の回復と活性化につなげていきます。また、「尼崎市気候非常事態行動宣言」の表明を機に、地球温暖化による危機を市民・事業者と共有し、脱炭素社会の実現に向けた実効性のある取組を推進し、経済と環境の共生したまちづくりを進めていきます。
○令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応に注力する1年となりました。この間の経験を踏まえ、コロナ禍を単なるピンチで終わらせることなく、まちの課題解決と魅力の増進に取り組んでいきます。

まちの通信簿 評価結果の推移

1 総合指標

	H29	H30	R1	R2
ファミリー世帯転出超過数	272 世帯	257 世帯	292 世帯	299 世帯
市民参画指数	39.0	42.8	43.5	43.1

H30	R1	R2

2 4つの「ありたいまち」に向けた主要取組項目のようす

	H29	H30	R1	R2
① 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較において、あまがさきの子どもの学力が全国平均を超えることをめざします。	(小6) △3 (中3) △1～△2	(小6) △3～△4 (中3) △1～△2	(小6) △2～△4 (中3) △1～△3	未実施
市民意識調査で「地域活動に参加している」と回答する割合30.0%をめざします。	19.9%	17.6%	19.3%	15.3%
② 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加をめざします。	男△1.71歳 女△3.53歳 (H28年度)	男△1.54歳 女△3.44歳 (H29年度)	男△1.60歳 女△3.46歳 (H30年度)	男△1.57歳 女△3.59歳 (R1年度)
市民意識調査で「生きがいを感じることがある」と回答する割合75.9%をめざします。	59.2%	64.3%	66.2%	61.5%
③ 尼崎城再建を契機にした、地域一体となった「観光地域づくり」の取組により、イベントや観光等でまちに訪れる人を280万人に増やします。	228.1 万人	242.5 万人	259.7 万人	136.3 万人
市民意識調査で「尼崎市のイメージが良くなった」と回答する割合66.0%をめざします。	34.8%	52.6%	58.9%	56.6%
④ 再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策など、誰もが実施できる取組の推進により、市内の二酸化炭素の排出量(民生家庭・業務部門)を751千tに減らします。	1,100千t (H28年度)	1,036千t (H29年度)	805千t (H30年度)	732千t (R1年度 速報値)
市民意識調査で「現在の住環境が暮らしやすい」と回答する割合90.0%をめざします。	79.6%	83.4%	82.0%	83.8%

H30	R1	R2
		—

3 財政のようす

	H29	H30	R1	R2
市の貯金である基金を取り崩すことなく毎年度収支均衡を確保できるよう、更なる構造改善に取り組めます。	△2.0 億円	26.0 億円	21.3 億円	38.0 億円
必要な未来への投資と将来負担のバランスを取りながら、着実に将来負担の抑制を進めます。	1,492 億円	1,399 億円	1,263 億円	1,170 億円

H30	R1	R2